

東日本大震災の教訓を胸に刻み、 被災地の一日も早い復興を全組合員で支えていこう！

－東日本大震災発生から2年にあたってのJR連合声明－

未曾有の大災害をもたらした東日本大震災発生から2年が経過しました。あらためてお亡くなりになった方々の御霊に哀悼の意を表するとともに、組合員・家族はもとより、被災されたすべての方々に対して、心よりお見舞いを申し上げます。

行方がわからない方は今なお約2,700名にのぼり、31万人以上の方々が避難生活を強いられています。

被災地では、がれき処理に一定のめどがつくなど復興の兆しが見える反面、原発事故の影響も続き、被災地の復興・再生にはまだ程遠い状況にあると言えます。

私たちJR連合は、東日本大震災発生以降、救援物資の輸送、約54百万円にものぼる「緊急支援カンパ」を行い、「連合被災地救援ボランティア」にも積極的に参加したほか、各単組独自の取り組みで現地救援ボランティア活動を行うなど、被災地の復興支援に全組合員が総力をあげてきました。また、JR連合の働きかけにより、鉄道貨物によるがれき輸送を実施し、迅速ながれき処理に一定の役割を果たしてきました。さらには昨年、宮城県名取市「海岸林再生プロジェクト」にも参画し、組合員カンパによる支援活動の取り組みを始めたところ です。

一方、東日本大震災では、鉄道も甚大な被害が生じ、早期復旧の取り組みにより順次運転再開を図ってきたところですが、JR山田線や常磐線などJR6路線と三陸鉄道の2路線が依然運休したままとなっています。復興街づくりの観点からも一刻も早い復旧が求められています。JR連合は、こうした被災路線に対して、鉄道軌道整備法の適用要件緩和などを政府・与党に要請し、超法規的にJR貨物などへ適用緩和がなされましたが、激甚災害時への早期対応という観点からも、同法の適用要件緩和等を引き続き求めていきます。

また、東日本大震災では、人流・物流の基幹インフラとしての鉄道の重要性が再認識されました。自然災害に強い鉄道ネットワーク形成・維持のために、国の公的助成を含めた防災・減災対策を進めてまいります。

私たち一人ひとりが大震災の教訓を決して忘れず、災害に強い、安全・安心な鉄道ネットワーク形成を通じて、被災地の真の復興を果たす決意をあらためて表明します。

2013年3月11日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）